

AGI 東アジア12カ国・地域経済動向

東アジア 12 カ国・地域の経済動向を、主要統計のグラフとアジア成長研究所（AGI）の研究員による解説とともにお知らせいたします。（2016 年第 3 四半期）

グラフの読み方

図 1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率 一国経済の基本的な経済動向を読む

- 実質 GDP 国内総生産（GDP：Gross Domestic Product）は、国内で生み出された財・サービスの付加価値の総計である。GDP には名目値と実質値があり、そのうち実質 GDP の伸び率は経済成長を測る代表的な指数である。
- GDP デフレータ 名目 GDP を実質 GDP で除した値として計算される。その伸び率は、名目 GDP の価格上昇分を表し、インフレの程度を知ることができる。GDP デフレータのプラスの伸び率が高いほどインフレ傾向にあり、マイナスの伸び率が高いほどデフレ傾向にある。

図 2：貨幣供給量と国内信用の伸び率 政府の金融政策と景気の関係を読む

- 貨幣供給量 経済全体に流通している貨幣の総量。通常、金融政策は中央銀行が貸出や公定歩合操作、債券売買や外為市場介入等を行うことによって実施される。金融政策により貨幣供給量が増加すれば、短期的には経済が拡大するが、長期的には貨幣価値が下がるので物価の上昇を招きやすい。M1 とは現金の流通額と預金（当座預金、普通預金等）を合わせたもので、M2 は M1 に定期預金、外貨預金等を合わせたものである。
- 国内信用 銀行部門の貸出等（信用）の総額。政府向け信用と民間向け信用に大別される。政府向け信用は主に銀行の国債保有残高、民間向け信用は主に企業向け貸出額にあたる。この伸び率が高ければ、国内市場に循環する資金が増加したことを示す。なお、一部の国では国内債権（Domestic Claims）を使用している。

図 3：消費者物価指数、株価指数、為替レート指数 インフレと景気動向を読む

- 消費者物価指数 消費者が購入する財・サービスの価格を加重平均したもの。インフレの程度を測る代表的な指数である。指数が上昇すればインフレ傾向にあり、下落すればデフレ傾向にある。
- 株価指数 株式市場の上場銘柄全体の値動きを表す指標である。景気（および人々の期待）の動向を知ることができる。指数の継続的な上昇は好況を、継続的な下降は不況を示唆する。
- 為替レート指数 本国通貨と米ドルとの交換レート（ドル／本国通貨）。指数の上昇は本国通貨高、下落は本国通貨安を示す。本国通貨高は輸入価格の下落により、輸入がしやすくなる一方、対外的に見て、輸出価格が上昇するので輸出が難しくなる。

図 4：輸出額と輸入額 対外経済部門の動向を読む

- 輸出額 輸出数量×輸出価格。輸出は外貨獲得の重要な手段である。
- 輸入額 輸入数量×輸入価格。資本金や中間財の輸入は国内の生産能力を増大させ、消費財の輸入は消費者の満足度を高める。



公益財団法人 **アジア成長研究所**

〒803-0814 北九州市小倉北区大手町 11-4 / TEL：093-583-6202 / URL：<http://www.agi.or.jp>

日本の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

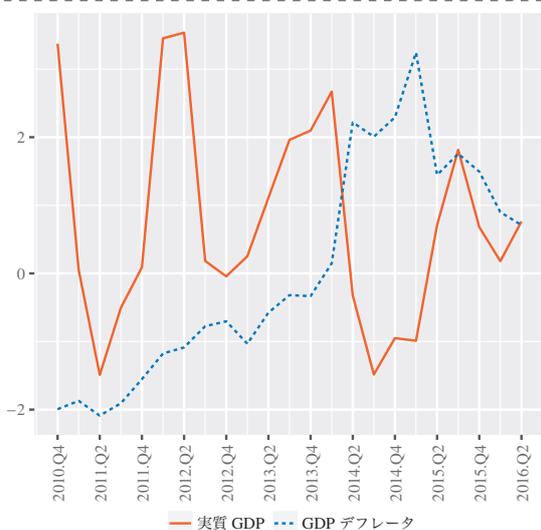


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)



図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

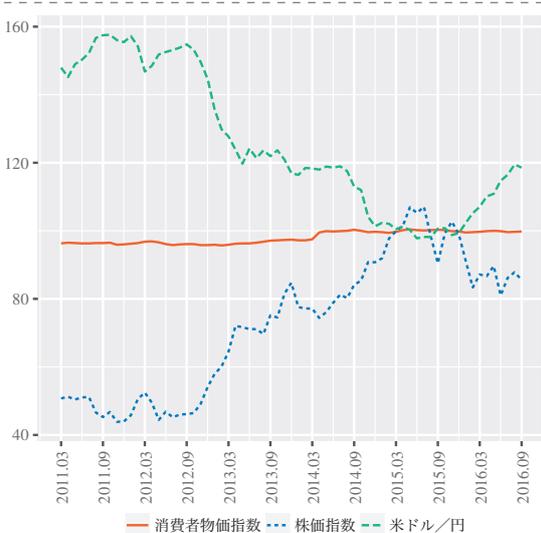
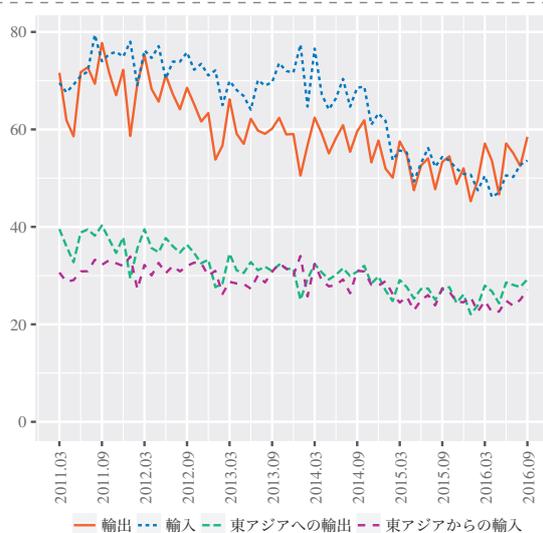


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



日本経済の動向 (2016年第3四半期)

日銀の金融政策としてマイナス金利を導入した日本経済だが、M1が順調に伸びていることに続き、国内信用も上昇傾向となっている。しかし、これが経済の回復には至らず、実質GDPの伸び率は1%以下が続いている。また、GDPデフレータ、CPIともに伸びておらず、日銀は物価上昇目標の2%に対して、目標達成時期を先送りしている。株価指数と米ドル/円為替レートが100を境に対照的な動きとなっており、輸入額の動きも為替レートの動きに近い。つまり、円安による輸出額増加の構図をここでは見ることはできない。英国がEU離脱を決め、フィリピンではドゥテルテ氏が大統領に選出された。タイではプミポン国王が崩御し、韓国も朴大統領の政治スキャンダルが表面化している。そして、注目の米国の大統領選においては、トランプ氏が選出された。それぞれ国内が騒然とするなか、中国では習近平体制の強化が図られている。このような世界情勢の変化の中で日本がどうあるべきか、より考えていく必要があるだろう。(坂本 博)

中国の経済指標

図 1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)



図 2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

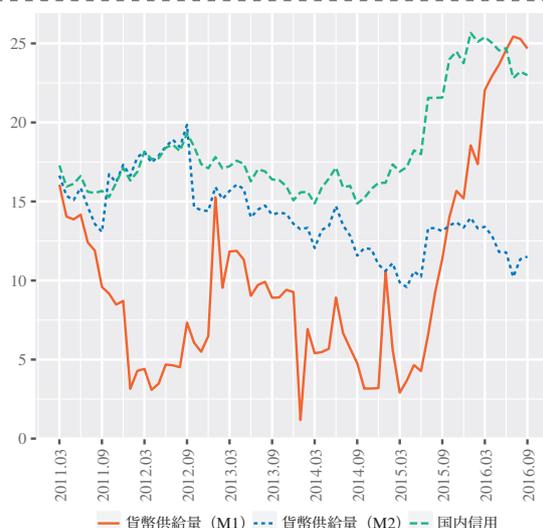


図 3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

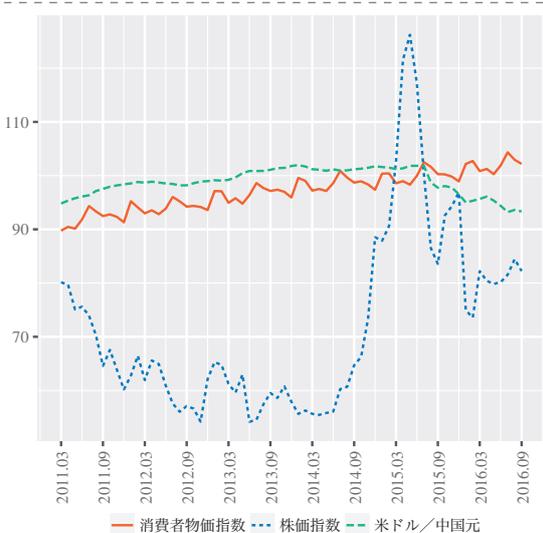
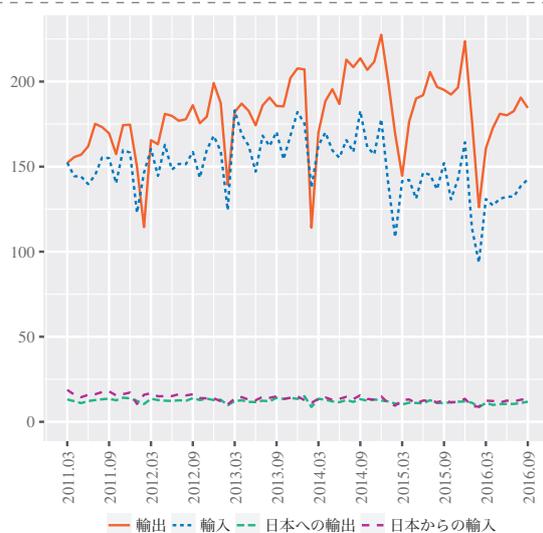


図 4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



中国経済の動向 (2016年第3四半期)

国家統計局によると、中国の2016年第3四半期の実質GDP成長率は、第1・第2四半期と同じ水準で、対前年同期比6.7%だった(図1)。安定に推移しているように見えるが、経済成長率を支えているのは、公共投資の拡大・不動産市場の活況およびマネーサプライの急増(図2)である。民間投資は依然低迷しており、第3四半期の対外商品輸出は対前年比6.7%減となった(図4)。こうした中国の経済・貿易動向および米国の利上げ確率の増大などの影響で、人民元の対ドル為替レートは徐々に下がり(図3)、中国人民銀行は11月17日に、人民元の売買の基準となる為替レート「基準値」を1ドル=6.8692元に設定した。これは、2008年6月以来約8年5カ月ぶりの元安水準となる。また、今年に入って主要都市の住宅価格が大幅に上昇したため、一部都市では不動産売買への規制が導入されており、第4四半期以降の経済成長を圧迫する可能性がある。ただし、中国政府が設定している2016年の経済成長率目標(6.5~7.0%)は達成できるとみられる。(戴 二彪)

香港の経済指標

図 1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)



図 2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

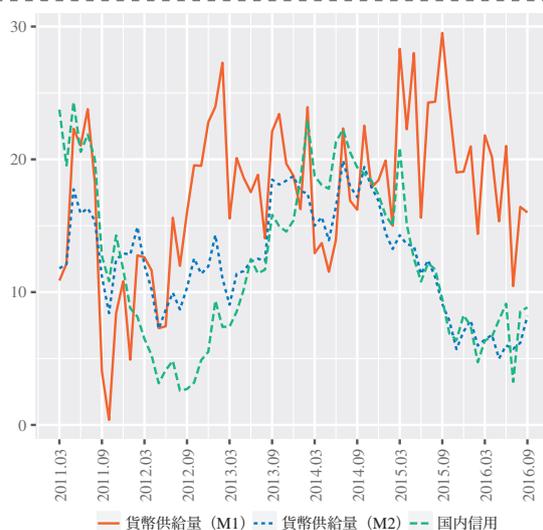


図 3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

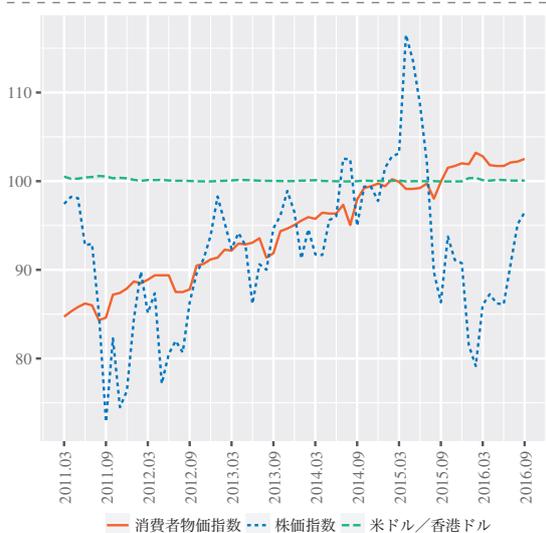


図 4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



香港経済の動向 (2016年第3四半期)

香港特別行政区政府によると、2016年第3四半期の実質 GDP 伸び率は、前年同期比で 1.9% となり、第1四半期の 0.8% と第2四半期の 1.7% から徐々に改善している。米国経済の穏やかな回復と中国の経済成長率の安定などの影響で、第3四半期の香港の貨物輸出（主に中継輸出）は、1.9% 増と持ち直した。サービス輸出は対前年同期比で 1.8% 減と低迷が続いているものの、個人消費と固定資産投資は、対前年同期比でそれぞれ 1.2% 増と 6.0% 増となった。労働市場も概ね安定しており、2016年7~9月の香港全体の失業率は 3.4% と低水準を保っている。実体経済の好転に伴い、第3四半期の香港ハンセン株価指数は 2016年1月の 19000 点台から 9月の 23000 点台へリバウンドした。ただし、不動産価格も再び上昇しており、中低所得層の住宅状況の改善を重視する香港政府はその動向を警戒している。なお、11月に公表された香港政府の経済報告書では、2016年通年の実質 GDP 成長率を 1.5% と予測している。(戴 二彪)

韓国の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)



図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率
(前年同月比, %)

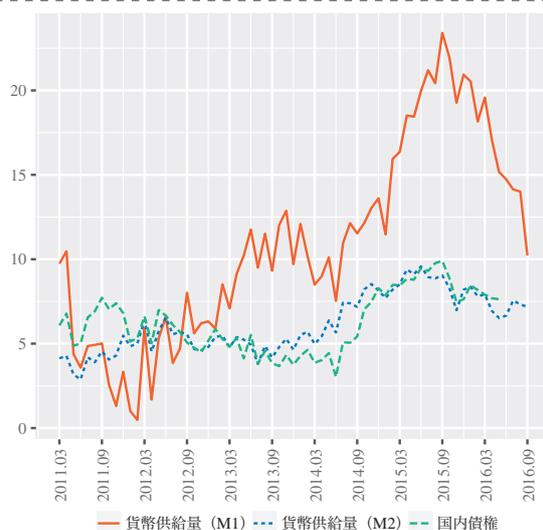


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

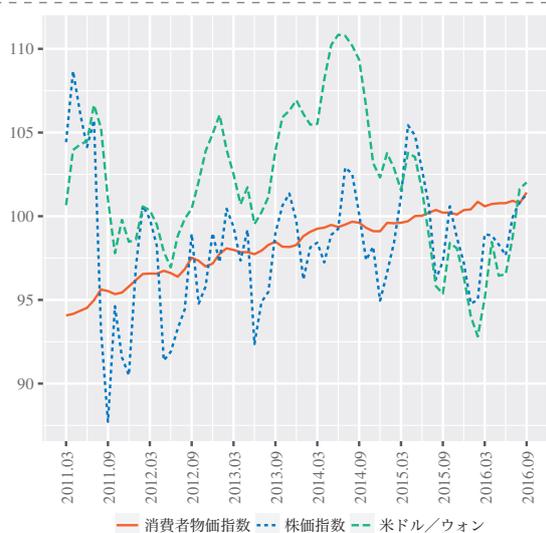
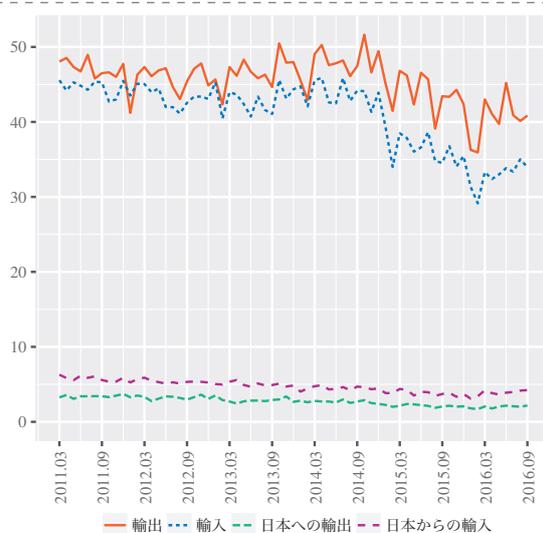


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



韓国経済の動向 (2016年第3四半期)

韓国の2016年第2四半期の実質GDPは、前年同期比で3.25%成長した。建設投資が増加し、民間消費と設備投資および輸出が増加傾向に転じてきたことがその要因であるとみられる。2015年下半年からGDPデフレータは減少傾向に転じてきており、韓国のインフレ圧力は低下しつつある(図1)。2015年末から減少傾向に転じた貨幣供給量(M1)は現在も伸び悩んでおり、M2と国内債券も伸びないことから、韓国内市場の不況が感じられる(図2)。消費者物価指数は、このところ前年同期比1%前後の増加で安定的に推移している。しかし、2016年に入って対米ドルウォン高傾向が再び現れており、今後の動向を注視する必要がある(図3)。2015年から低迷を続けていた韓国の対外貿易は4月から回復の兆しを見せている。具体的には、半導体と石油化学製品の輸出が好調であり、原油と自動車の輸入が増加している。日韓貿易もわずかながら増加傾向にあるものの、依然として韓国の対日本赤字収支が続いている(図4)。(韓 成一)

台湾の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)



図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)



図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

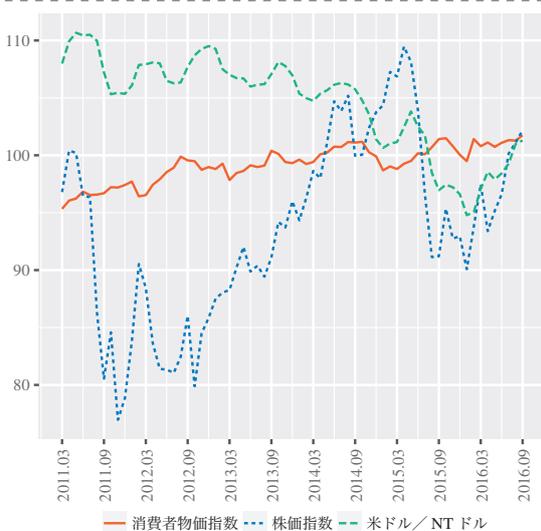


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



台湾経済の動向 (2016年第3四半期)

最近の台湾の経済成長率は、2015年第3四半期から3期連続でマイナスを記録していたが、2016年第2・第3四半期は各々、0.70%、2.06%とやや持ち直している。台湾の景気を大きく左右する国際貿易では、2016年1~10月期の輸出総額は2,294億米ドル、輸入総額は1,890億米ドルで、各々前年同期比で-4.5%と-4.7%と負の伸び率であった。中でも最大の貿易相手である中国・香港への輸出額が-4.1%と落ち込んだ。同様に2016年上半期の対中国直接投資額(認可ベース)でも43億3,071万米ドル、前年同期比-12.1%と負の伸び率で、他方、中国以外への投資は8割増だった。民進党・蔡英文政権(今年5月発足)は、中国以外の国・地域との連携強化の一環として、日本との産業連携推進、「台湾投資サミット」開催(10月3日)による日米欧等からの投資誘致、「新南向政策」によるASEAN、南アジア、オーストラリア、ニュージーランドとの戦略的パートナーシップ強化などの政策を進めている。

(岸本千佳司)

インドネシアの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)



図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率
(前年同月比, %)



図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

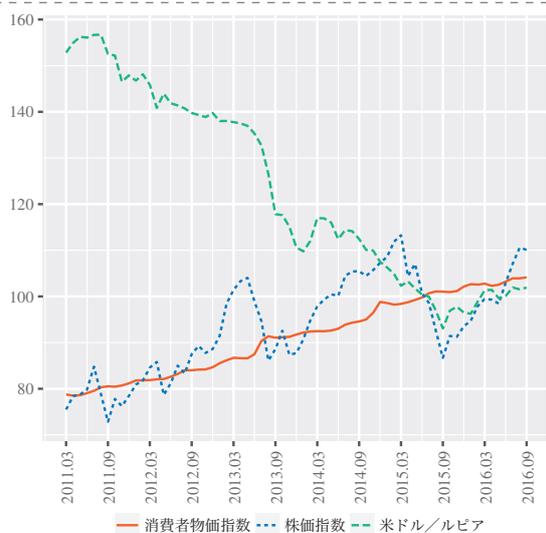
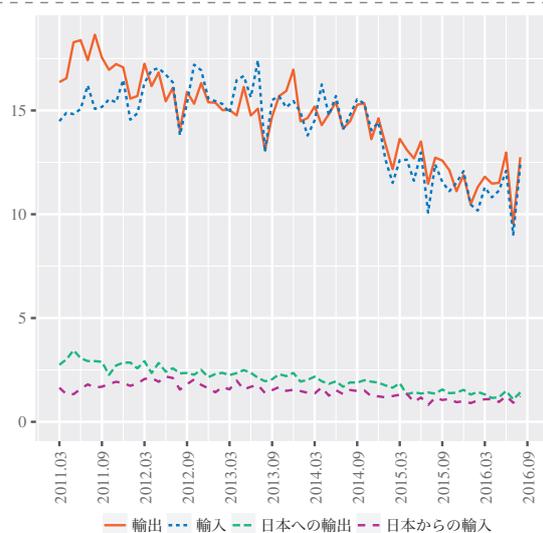


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



インドネシア経済の動向 (2016年第3四半期)

2015年第4四半期においてやっと前年同期比4%台を抜け出したばかりであった実質GDPは、2016年第1四半期には前年同期比4.9%となり景気は足踏み状態となっていた。しかし、第2四半期そして第3四半期は共に5.1%となり、5%台を維持している(図1)。これは、2016年に入って、中央銀行であるインドネシア銀行(BI: Bank Indonesia)が、1月、2月、3月、そして6月と4回にわたって実施した政策金利引き上げが功を奏した結果であろうか(4回の引下げによって政策金利は年率6.5%となっている)。2016年4月、5月には足踏み状態であった株価も6月あたりから再び上昇傾向にある(図3)。一方、2015年第3四半期より対米ドルで下落傾向にあったルピアは、2016年3月に入って緩やかに上昇している。また、2016年7月に大きな減少がみられた輸出と輸入であったが(前年同月比でそれぞれ16.9%と11.1%の減少)、8月における前年同月比は小幅の増減となっている。(今井健一)

マレーシアの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

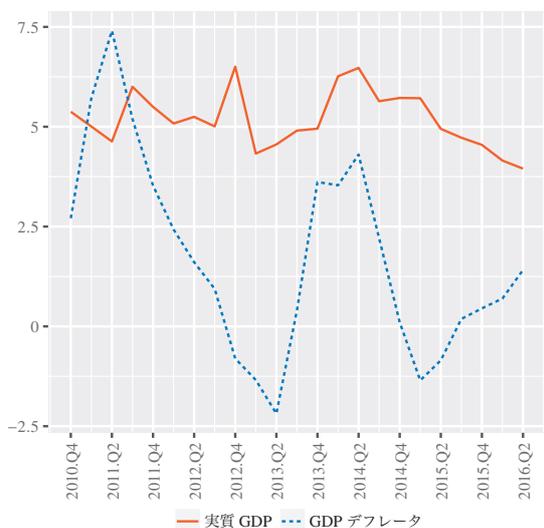


図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率
(前年同月比, %)



図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

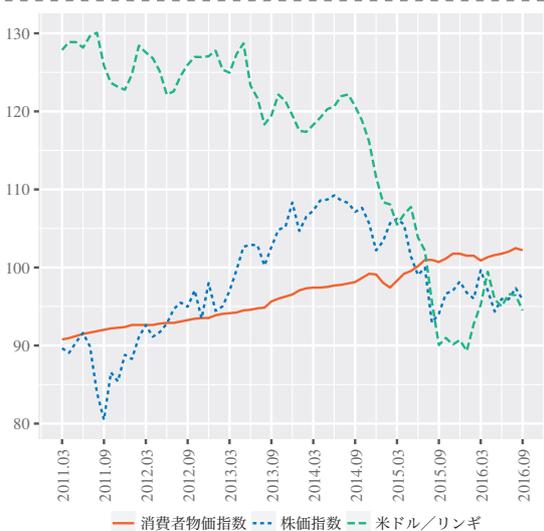
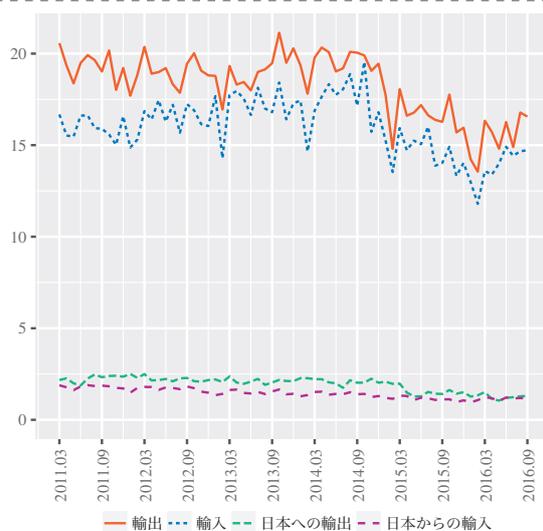


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



マレーシア経済の動向 (2016年第3四半期)

2016年第2四半期の実質 GDP の伸び率は、前年同期比 4.0 % と世界金融危機の影響でマイナス成長を記録した 2009 年第 3 四半期以来の低水準となった。ただ、在庫変動の下振れが景気減速の主な要因として考えられ、民間・政府部門ともに消費と投資は上昇していることから、内需を取り巻く環境は全般的に堅調な動きをみせているといえる。輸出入に関しては、前年同期比 1.0 % 増、2.0 % 増と、輸出・輸入ともに 2 期ぶりの上昇を記録した。加えて、通貨高や物価上昇率の低下を背景に、中央銀行は 2016 年 7 月にインフレ見通しを下方修正し、2009 年 1 月以降初めて政策金利を 3.25 % から 3 % に引き下げたことから、今後は緩和的な金融環境も消費・投資の追い風となることが期待される。一方、ナジブ政権は TPP 協定への参加を表明し、対内直接投資の呼び込みに向けた環境整備を進めるとみられたが、米国の大統領選挙の結果を踏まえ今後の行方が不透明になったことから、投資環境の改善が実現されるかは未知数である。(新見陽子)

フィリピンの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)



図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

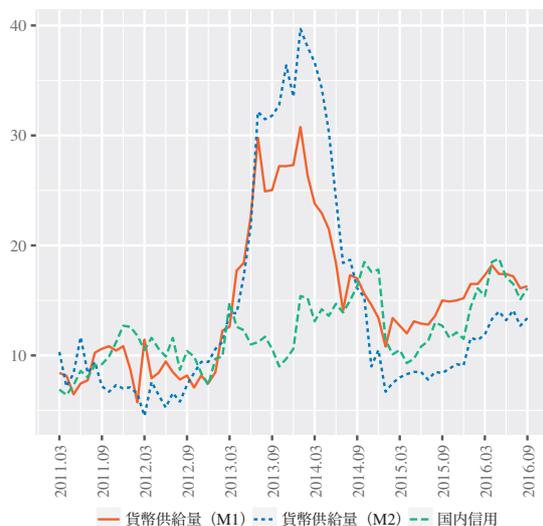


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

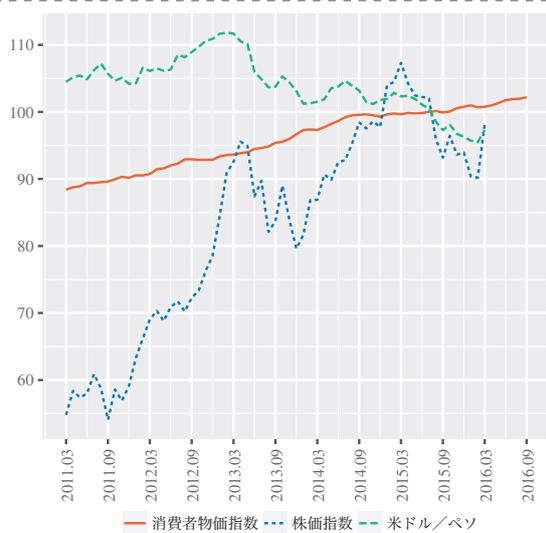
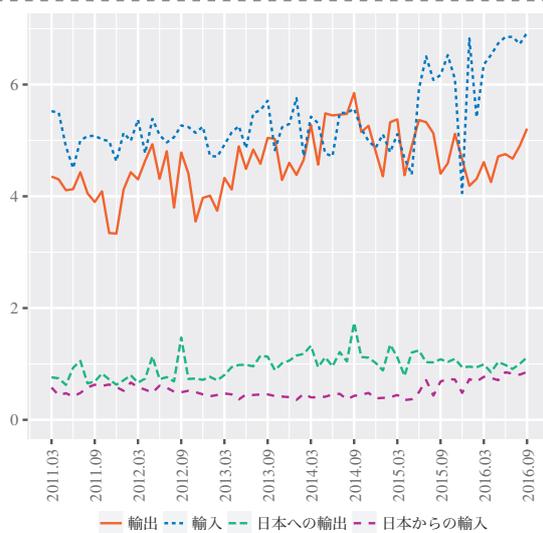


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



フィリピン経済の動向 (2016年第3四半期)

フィリピン経済は引き続き好調であり、2016年第2四半期の実質GDPの伸び率は、前年同期比7.0%と前期の同6.8%より一段と加速した(図1)。その結果、5四半期連続の加速、3年ぶりの高成長となり、ASEAN主要5カ国の中で最も高い伸び率となった。需要項目別にみると、5月の正副大統領選挙を含む統一選挙による特需、インフレ率の安定、海外労働者送金の拡大などを支えに、民間・政府部門の消費が共に好調だった。加えて、総固定資本形成は、インフラ整備の加速や好調な自動車販売を反映し高い伸びを維持した結果、全体として内需の寄与度は引き続き大幅なプラスとなった。輸出入に関しては、BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)を中心にサービス輸出が堅調だったものの、財輸出が伸び悩んだ一方で、輸入が底堅い内需を反映し高い伸びをみせた結果、純輸出の成長率への寄与度は引き続き大幅なマイナスとなった(図4)。

(チャールズ・ユウジ・ホリオカ)

シンガポールの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

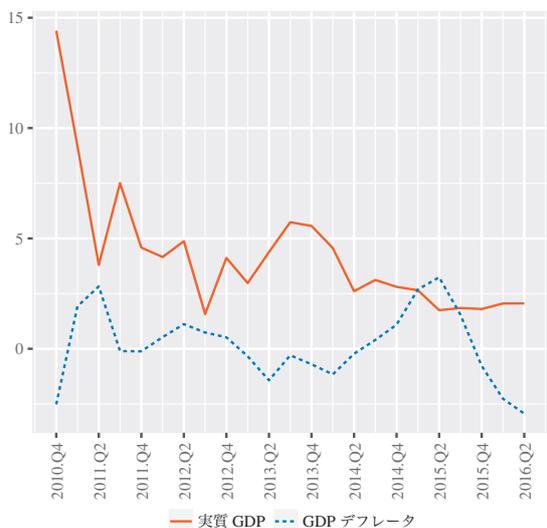


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)



図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

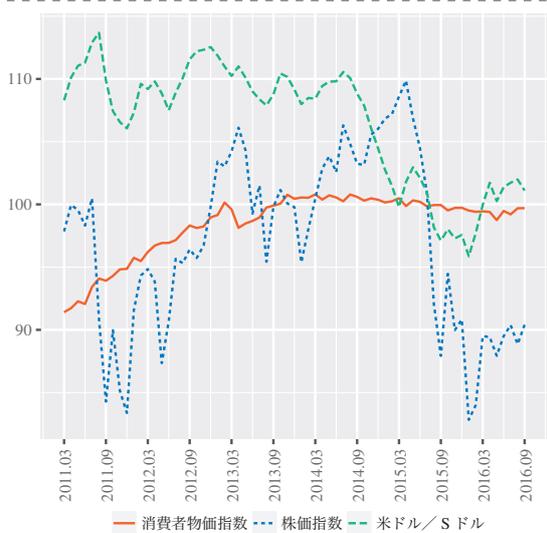
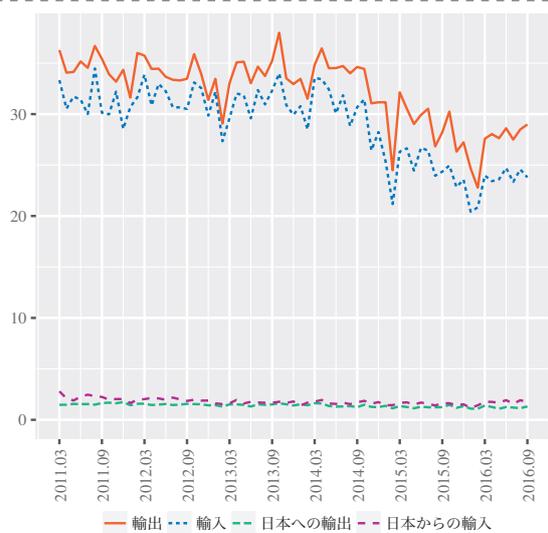


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



シンガポール経済の動向 (2016年第3四半期)

2016年第2四半期のシンガポールの実質 GDP の伸び率は前年同期比で 2.06 % であり、5 期連続して 2 % 前後の低成長が続いている (図 1)。これを受けて、通商産業省 (MTI) は 2016 年の実質 GDP の伸び率の予測値を、従前の 1.0~3.0 % から 1.0~2.0 % へと下方修正している。さらに MTI が 10 月 14 日に発表した第 3 四半期の実質 GDP 伸び率の速報値は 0.6 % と大きく減速しており、特に製造業が前年同期比で -1.1 %, シンガポール経済の 3 分の 2 を占めるサービス業が -0.1 % のマイナス成長となっている。シンガポール金融管理局 (中央銀行, MAS) も同日の声明で、2016 年の経済成長は当初の予測を下回り、2017 年も急速な回復は見込めないとの見方を示した。一方で 9 月の株価指数は 15 ヶ月ぶりに前年同月比で上昇し、消費者物価指数も 23 ヶ月連続して前年同月比で低下しているものの緩やかに上昇する傾向にある (図 3)。輸出額は 2016 年 8 月は前年同月比で 6.2 %, 9 月も 2.7 % の増加となっている (図 4)。(田村一軌)

タイの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

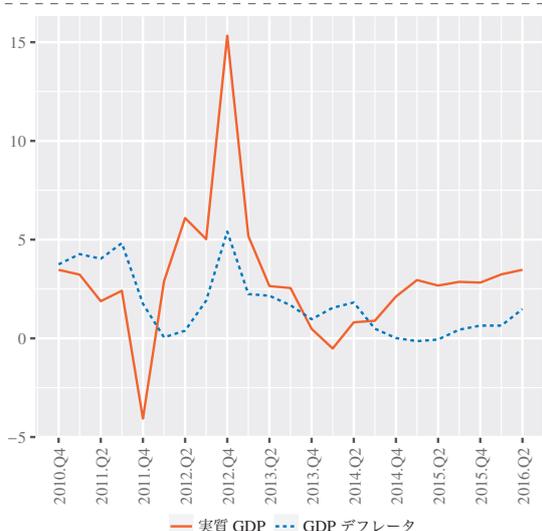


図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率
(前年同月比, %)

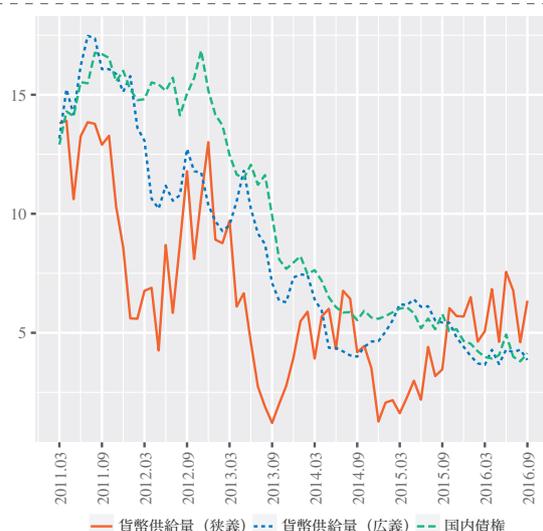


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

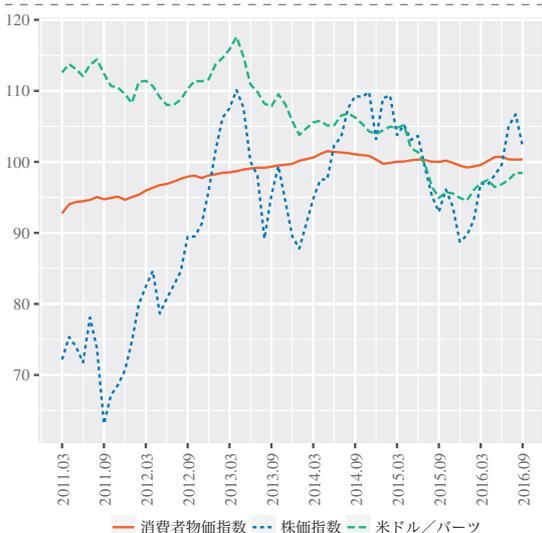


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



タイ経済の動向 (2016年第3四半期)

2016年第2四半期のタイの実質 GDP の伸び率は前年同期比で 3.47 % となり、2 期連続で 3 % を超える成長を記録した (図 1)。支出側から見れば、好調であった個人消費だけでなくサービス輸出および政府投資で、生産側から見れば旅館・飲食業および建設で高い成長を見せており、タイ経済の成長を政府支出と観光産業が下支えているといえる。このような状況を受け、国家経済社会開発庁 (NESDB) は、2016 年の実質 GDP 成長率の予測値 (3.0~3.5 %) を維持している。消費者物価指数は、2016 年 4 月以降前年同月比で 0.07 % ~ 0.46 % の範囲で推移しており (図 3)、NESDB は 2016 年のインフレ率を 0.1 % ~ 0.6 % と予測している。貿易額は減少傾向にあったが、2016 年第 3 四半期の輸出額は前年同期比で 1.14 % 増加した (図 4)。10 月 13 日に、国民の尊敬を集めていたプミポン国王が死去した。国内の政治的な不安定化や服喪による個人消費の低迷など、社会経済の将来に対する不透明感が高まっている。

(田村一軌)

ベトナムの経済指標

図1：実質 GDP の伸び率

(前年同期比, %)

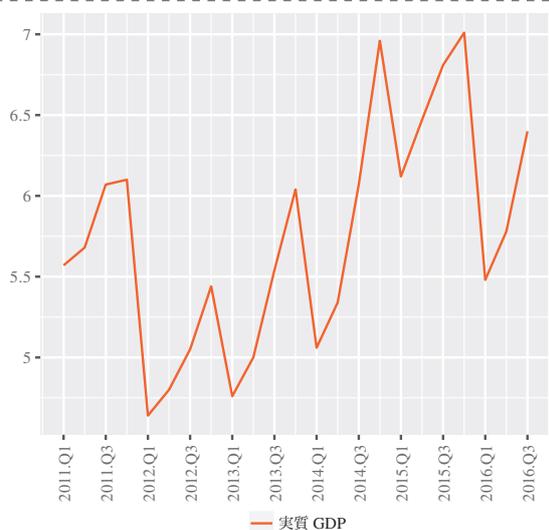


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率

(前年同月比, %)

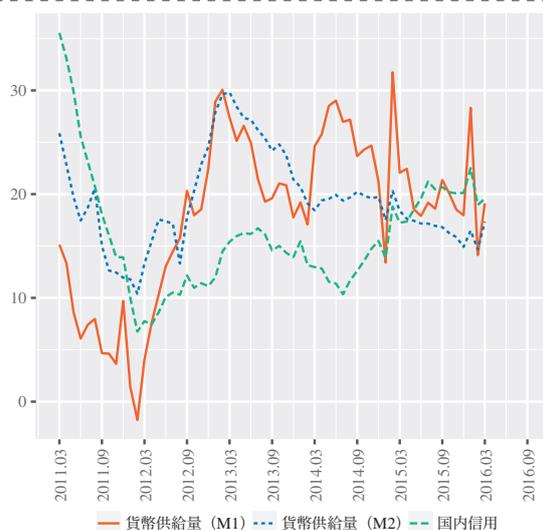


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数

(2015年=100)

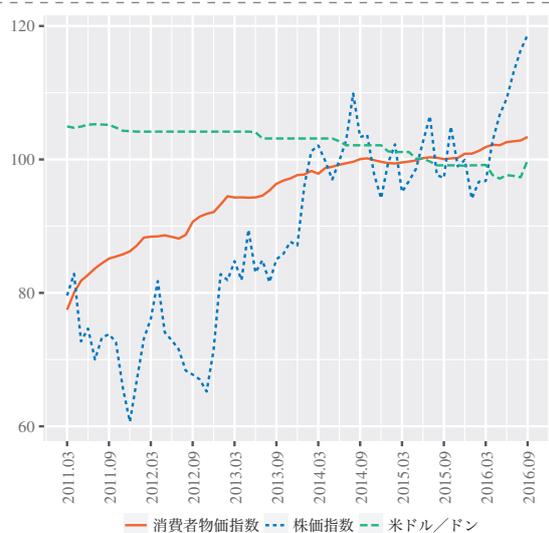
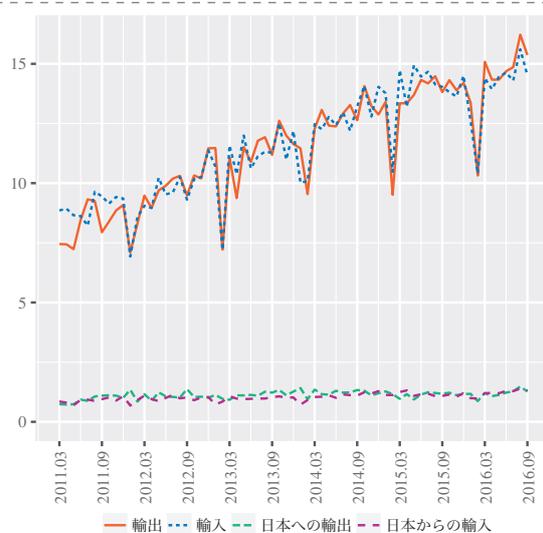


図4：輸出額と輸入額

(10億米ドル)



ベトナム経済の動向 (2016年第3四半期)

第3四半期の実質 GDP 成長率は6.4%と、前年同期より0.41ポイント減となった。減速の主な要因は、鉱業および採石業が低調であったことと、農業の成長率の低下である。消費者物価指数 (CPI) は10月に前年同月比で4.09%上昇したが、これは過去2年間で最高の上昇率である。また、2016年の1月～10月のCPIは、2015年の同じ期間と比較して2.27%増加している。9月にドン/米ドルは2年ぶりに値上がりした。2015年には4年ぶりに貿易赤字を記録したが、2016年は、これまでのところ黒字収支となっている。この貿易黒字には、主に外資系企業が貢献している。10月には、ベトナムとユーラシア経済連合 (Eurasian Economic Union) との自由貿易協定が発効した。これによって、輸入と輸出の両方の成長がさらに促進されるだろう。2016年の10ヵ月間において、日本は米国、EU諸国、中国に次いでベトナムの4番目の輸出市場であるが、米国への輸出額は日本への輸出額の2.65倍であった。

(ティエン・M・ヴ)

インドの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)



図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

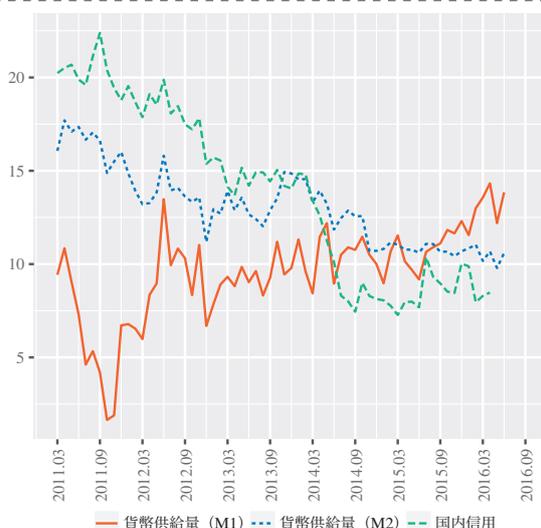


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)



図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



インド経済の動向 (2016年第3四半期)

2016年第2四半期のインドの実質GDPの伸び率は前年同期比で7.1%上昇し、2015年第2四半期以降の比較的高い水準(7%以上)を保った。他方、消費者物価指数の伸び率(前年同月比)は2016年5~7月に6.1~6.8%に上昇したが、8月には5%以下に下落した。インフレ圧力の弱い状態が続くか不透明な状況の中で、中央銀行は政策金利(repo rate)を2016年10月に6.25%の比較的低い水準に引き下げた。今後も弱いインフレ圧力が継続すれば、政策金利をこのまま維持、あるいはさらに引き下げる可能性が高いが、財政赤字のGDP比がまだ4%近くと高水準であり、財政政策で成長を刺激することが困難である。なお、2014年5月に誕生した政権の経済改革への期待感が弱まり、平均株価が2015年2月末の高水準から2016年2月末に21%下落したが、7月末からはほぼ以前の水準に回復した。2015年に入ってから輸出額と輸入額が大幅に縮小し始め、2016年後半にGDP成長率が若干低下するとの予測に繋がっている。(エリック・ラムステッター)

図に関するデータの出所および注

日本：

- 図 1 内閣府経済社会総合研究所 (<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>)
- 図 2 日本銀行 (<http://www.stat-search.boj.or.jp>)
- 図 3 消費者物価指数：総務省統計局 (<http://www.stat.go.jp/data/cpi/sokuhou/tsuki/index-z.htm>)；株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/%5EN225/history>)；為替レート指数：日本銀行 (<http://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/mtshtml/m.html>)
- 図 4 財務省 (<http://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/time.htm>)；東アジアは中国、香港、韓国、台湾、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの合計

中国：

- 図 1 China, National Bureau of Statistics (<http://www.stats.gov.cn/english>)
- 図 2 China, The People's Bank of China (<http://www.pbc.gov.cn/diaochatongjisi/116219/116319/index.html>)
- 図 3 消費者物価指数：China, National Bureau of Statistics (<http://www.stats.gov.cn/english>)；株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/000001.SS/history>)；為替レート指数：International Monetary Fund, *IMF Exchange Rates* (<http://data.imf.org>)
- 図 4 China, General Administration of Customs, *China's Customs Statistics*, (http://www.chinacustomsstat.com/aspx/1/NewData/Stat_Data.aspx?State=1&next=3)

香港：

- 図 1, 図 4 Hong Kong, Census and Statistics Department, Hong Kong Statistics, Quick Links of Statistical Products (<http://www.censtatd.gov.hk/hkstat/quicklink>)
- 図 2, 図 3 Hong Kong, Monetary Authority, Monthly Statistical Bulletin (<http://www.hkma.gov.hk/eng/market-data-and-statistics/monthly-statistical-bulletin>)

韓国：

- 図 1, 図 2, 図 3 Korea, Bank of Korea (<http://www.bok.or.kr>)
- 図 2 国内債権：International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, September 2016 CD-ROM
- 図 3 株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/%5EKS11/history>)
- 図 4 Korea, Korea Customs Service (https://unipass.customs.go.kr:38030/ets/index_eng.do)

台湾：

- 図 1 Republic of China, Directorate-General of Budget, Accounting and Statistics, *National Statistics* (<http://statdb.dgbas.gov.tw/pxweb/dialog/statfile1L.asp>)
- 図 2 Republic of China, Central Bank of China (<http://www.cbc.gov.tw/content.asp?mp=2&CuItem=2069>)
- 図 3 消費者物価指数：Republic of China, Directorate-General of Budget, Accounting and Statistics, *National Statistics* (<http://eng.stat.gov.tw/ct.asp?xItem=12092&ctNode=1558&mp=5>)；株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/%5EN225/history>)；為替レート指数：Republic of China, Central Bank of China (<http://www.cbc.gov.tw/ct.asp?xItem=1880&ctNode=511&mp=2>)
- 図 4 Republic of China, Customs Administration, Ministry of Finance, *Trade Statistics Search* (<https://portal.sw.nat.gov.tw/APGA/GA03E>)

インドネシア：

- 図 1, 図 4 Indonesia, Statistics Indonesia (<http://www.bps.go.id>)
- 図 2 Indonesia, Bank Indonesia, *Indonesian Financial Statistics* (<http://www.bi.go.id/en/statistik/seki/terkini/moneter/Contents/Default.aspx>)
- 図 3 株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/%5EJKSE/history>)；2011年7月までの消費者物価指数および2011年6月までの為替レート：International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, September 2011 CD-ROM；2011年8月以降の消費者物価指数：Indonesia, Statistics Indonesia (<http://www.bps.go.id/linkTabelStatis/view/id/907>)；2011年7月以降の為替レート：Indonesia, Bank Indonesia (<http://www.bi.go.id/en/moneter/informasi-kurs/referensi-jisdor/Default.aspx>)

マレーシア：

- 図 1, 図 2, 図 3, 図 4 Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, various issues (<http://www.bnm.gov.my/index.php?ch=statistic&lang=en>)
- 図 2 国内債権：International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, September 2016 CD-ROM
- 図 3 株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/%5EKLSE>)
- 図 4 日本との輸出入：Malaysia, Department of Statistics, *Monthly External Trade Statistics Online* (<http://trade.stats.gov.my/tradeV2/mainEN.php>)

フィリピン：

- 図 1、図 2、図 3 Philippines, Bangko Sentral ng Pilipinas, *Economic and Financial Statistics* (http://www.bsp.gov.ph/statistics/statistics_key.asp)
- 図 3 株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/%5EGSPC/history>)
- 図 4 Philippines, National Statistical Office, *Foreign Trade* (<http://www.census.gov.ph/business/foreign-trade>)

シンガポール：

- 図 1 Singapore, Department of Statistics (<http://www.singstat.gov.sg/statistics/browse-by-theme/national-accounts>)
- 図 2 Singapore, Monetary Authority of Singapore, *Monthly Statistical Bulletin* (<http://www.mas.gov.sg/Statistics/Monthly-Statistical-Bulletin/Money-and-Banking.aspx>)
- 図 3 消費者物価指数：Singapore, Department of Statistic, (<http://www.singstat.gov.sg/statistics/browse-by-theme/prices>)；株価指数：Singapore, Monetary Authority of Singapore, *Monthly Statistical Bulletin* (<http://www.mas.gov.sg/Statistics/Monthly-Statistical-Bulletin/Financial-Markets.aspx>)；為替レート指数：Singapore, Monetary Authority of Singapore, *Other Financial Statistics* (<http://www.mas.gov.sg/Statistics/Other-Statistics.aspx>)
- 図 4 Singapore, Department of Statistic (<http://www.singstat.gov.sg/statistics/browse-by-theme/trade>)

タイ：

- 図 1 Thailand, National Economic and Social Development Board (http://www.nesdb.go.th/nesdb_en/main.php?filename=national_account)
- 図 2 Thailand, Bank of Thailand (<https://www.bot.or.th/English/Statistics/EconomicAndFinancial/Pages/StatMFSSurvey.aspx>)
- 図 3 消費者物価指数：Thailand, Ministry of Commerce, Bureau of Trade and Economic Indices (<http://www.price.moc.go.th/en>)；株価指数：Thailand, Bank of Thailand (<https://www.bot.or.th/English/Statistics/FinancialMarkets/CapitalMarket/Pages/StatCapitalMarket.aspx>)；為替レート指数：Thailand, Bank of Thailand (<https://www.bot.or.th/English/Statistics/FinancialMarkets/ExchangeRate/Pages/StatExchangeRate.aspx>)
- 図 4 Thailand, Bank of Thailand (<https://www.bot.or.th/English/Statistics/EconomicAndFinancial/Pages/StatInternationalTrade.aspx>)

ベトナム：

- 図 1 2015 年第 3 四半期まで、および 2016 年第 1～3 四半期：Vietnam, General Statistics Office, *Monthly Statistical Information* (http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=622)；2015 年第 4 四半期：Trading Economics (<http://www.tradingeconomics.com/vietnam/gdp-growth-annual>)
- 図 2 International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, September 2016 CD-ROM
- 図 3 2016 年 4 月までの消費者物価指数および 2016 年 3 月までの為替レート：International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, September 2016 CD-ROM；それ以降の消費者物価指数と為替レート：Vietnam, General Statistics Office, *Monthly Statistical Information* (http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=622) より推計；2014 年 12 月までの株価指数：Hochiminh Stock Exchange (<http://www.hsx.vn>)；それ以降の株価指数：Fusion Media, *Investing.com* (<http://www.investing.com/indices/vn-historical-data>)
- 図 4 2015 年 12 月まで：International Monetary Fund, *Direction of Trade Statistics*, September 2016 CD-ROM；それ以降：Vietnam, General Statistics Office, *Import-export turnover* (http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=626)

インド：

- 図 1 Reserve Bank of India (<http://dbie.rbi.org.in>)
- 図 2 International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, September 2016 CD-ROM
- 図 3 2016 年 7 月までの為替レートおよび 2016 年 3 月までの消費者物価指数：International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, September 2016 CD-ROM；それ以降の為替レート：OANDA Corporation (<http://www.oanda.com/currency/historical-rates>)；それ以降の消費者物価指数：Reserve Bank of India, *RBI Bulletin*, July-October 2016 (https://www.rbi.org.in/scripts/BS_ViewBulletin.aspx)；株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/%5EBSESN/history>)
- 図 4 2015 年 11 月まで：International Monetary Fund, *Direction of Trade Statistics*, September 2016 CD-ROM；それ以降：Reserve Bank of India, *RBI Bulletin*, October 2016 (https://www.rbi.org.in/scripts/BS_ViewBulletin.aspx) から推計